

★ 提案37に賛成の議論 ★

提案37に賛成の投票を：California中産階級住宅所有および家族向け住宅建設法。

提案37は、労働者層および中産階級のCalifornia州民に手頃な価格での住宅所有の機会を創出し、納税者への費用負担ゼロで新規住宅建設を促進します。

Californiaの住宅所有率は全米で2番目に低く、費用の高騰により、住宅所有は年々さらに手の届かないものとなっています。

州全体の住宅価格の中央値が現在930,000ドルを超えており、従来の20%の頭金では、購入のスタートラインに立つためだけに186,000ドルを超える貯蓄が必要となる可能性があります。

教師、看護師、退役軍人、消防士は懸命に働き、日々の支払いをきちんと行っています。彼らは月々の住宅ローンを支払う余裕がありますが、頭金の要件が高すぎるため、自らが暮らし働いている地域社会において住宅を購入することができない状態となっています。

提案37は、労働者層および中産階級のCalifornia州民に住宅所有の公平な機会をもたらします。

住宅を手の届く価格に維持します。

提案37は現実的な解決策です。これにより、資格を満たすCalifornia住民は、新築住宅を購入するための消費者に配慮した低金利の頭金支援融資を、納税者への費用負担なしで利用できるようになります。

これは施しではありません。住宅購入者は、住宅ローンの融資資格を満たし、所得要件を満たし、少なくとも3%の頭金を支払い、その住宅を主たる住居として利用し、毎月の支払いを行い、融資を全額返済しなければなりません。

提案37は、賃貸支援制度の資格を満たすには所得が高すぎるものの、住宅購入に必要な多額の頭金を貯蓄するほどのゆとりはない賃貸住宅の居住者、初めて住宅を購入する人々、および労働者世帯を対象としています。

「提案37は、納税者に負担をかけることなく住宅所有を後押しします。州歳入債券として、頭金支援融資の資金は民間の債券投資家から調達され、納税者ではなく住宅借入者によって返済されます」
—Malia Cohen、California州会計監査官

より多くの住宅を建設し、良質な雇用を創出します。

Californiaは、需要に追いつくのに十分な住宅を建設してきませんでした。資格を満たす購入者による新築住宅の購入を支援することにより、提案37は建設の加速を後押しし、何千もの高賃金の雇用を創出し、経済的投資を生み出します。

住宅供給の拡大は、労働者や家族がCaliforniaにとどまり、資産を形成し、子どもを育て、自らが働く地域社会で暮らすことを後押しします。

納税者への費用負担ゼロ。

納税者擁護団体およびCaliforniaの法律アナリストの見解は一致しています：提案37は納税者への費用負担がありません。融資は民間の債券投資家から資金調達され、納税者ではなく住宅借入者によって返済されます。

厳格な説明責任および消費者保護。

提案37には、財政的説明責任および透明性に関する要件、建設における説明責任基準、ならびに実行された融資の状況および基金の財務状況を詳述する年次監査の実施が含まれています。

消費者への恩恵として、市場金利を下回る固定金利融資、不公正な貸付慣行からの保護、貸手の定める手数料に対する厳格な制限、および繰上返済時の違約金免除が挙げられます。

幅広い超党派の支持

提案37は、民主党および共和党、労働組合および企業、建設労働者、納税者および住宅擁護団体、退役軍人、California Teachers Association、ならびにUnited Nurses Association of Californiaから支持されています。

何世代にもわたり、住宅所有は安定、安心、そして中産階級への道をもたらしてきました。しかし今日、その道はあまりにも多くのCalifornia州民にとって到底手の届かないものとなっています。

提案37は、納税者に負担をかけることなく、住宅所有に対する最大の障壁の1つに対処する現実的な解決策です。

中産階級の住宅所有を拡大し、より多くの住宅を建設し、良質な雇用を創出し、勤労層のCalifornia州民に、暮らし、働き、家族を育て、Californiaにとどまる公平な機会を与えるために、賛成の投票を。

VoteYeson37.com

Danny Curtin、理事
California大工組合会議

Fiona Ma、理事
California州住宅金融局 (CalHFA)

David West、議長
California州退役軍人指揮官評議会

★ 提案37に反対の議論 ★

**提案37に反対する意見は提出されていま
せん。**

37